

令和4年度愛媛県歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

愛媛県監査委員

5監査第286号
令和5年8月22日

愛媛県知事 中村時広様

愛媛県監査委員	高橋正浩
同	大西誠
同	高田健司
同	松下行吉

令和4年度愛媛県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度の愛媛県土地開発基金、愛媛県企業立地資金貸付基金、愛媛県美術品等取得基金及び愛媛県医師確保奨学基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

[令和4年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書]

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査意見	4
(1)	一般会計の歳入について	4
(2)	一般会計の歳出について	6
(3)	特別会計について	7
(4)	財産について	8
第3	決算の概要	9
1	予算に対する決算の状況	9
2	決算額の前年度比較	10
3	実質収支	11
第4	一般会計	13
1	歳入	13
	概要	13
(1)	財源別決算状況	14
(2)	不納欠損額	15
(3)	収入未済額	15
(4)	収入未済額滞納繰越分	16

各款別の状況	17
第1款 県 税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22
第10款 財産収入	23
第11款 寄附金	24
第12款 繰入金	24
第13款 繰越金	25
第14款 諸収入	25
第15款 県 債	26
2 歳 出	27
概 要	27
(1) 支出済額の性質別内容	28
(2) 翌年度繰越額	31
(3) 不用額	31
各款別の状況	32
第1款 議会費	32
第2款 総務費	32
第3款 民生費	33
第4款 衛生費	34
第5款 労働費	36
第6款 農林水産業費	37
第7款 商工費	38

第8款	土木費	39
第9款	警察費	41
第10款	教育費	42
第11款	災害復旧費	43
第12款	公債費	44
第13款	予備費	44

第5	特別会計	45
概	要	45
(1)	会計別決算状況	45
(2)	収入未済額滞納繰越分	46
会計別の状況		47
1	愛媛県災害救助基金特別会計	47
2	愛媛県国民健康保険事業特別会計	47
3	愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計	48
4	愛媛県中小企業振興資金特別会計	49
5	愛媛県農業改良資金特別会計	49
6	愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計	50
7	愛媛県県有林経営事業特別会計	51
8	愛媛県林業改善資金特別会計	51
9	愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計	52
10	愛媛県公共用地整備事業特別会計	53
11	愛媛県港湾施設整備事業特別会計	53
12	愛媛県用品調達特別会計	54
13	愛媛県自動車集中管理特別会計	54
14	愛媛県公債管理特別会計	55
15	愛媛県奨学資金特別会計	55

第6	財 産	57
概要		57
1	公有財産	58
2	物 品	59
3	債 権	59
4	基 金	59

[令和4年度基金運用状況審査意見書]

第1	審 査 の 概 要	61
1	審査の対象	61
2	審査の方法	61
第2	審 査 の 結 果	61
第3	基金の運用状況	62
1	愛媛県土地開発基金	62
2	愛媛県企業立地資金貸付基金	62
3	愛媛県美術品等取得基金	63
4	愛媛県医師確保奨学基金	63

令和4年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

令和4年度愛媛県一般会計

令和4年度愛媛県特別会計

愛媛県災害救助基金特別会計
愛媛県国民健康保険事業特別会計
愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計
愛媛県中小企業振興資金特別会計
愛媛県農業改良資金特別会計
愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計
愛媛県県有林経営事業特別会計
愛媛県林業改善資金特別会計

愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計
愛媛県公共用地整備事業特別会計
愛媛県港湾施設整備事業特別会計
愛媛県用品調達特別会計
愛媛県自動車集中管理特別会計
愛媛県公債管理特別会計
愛媛県奨学資金特別会計

2 審 査 の 方 法

決算審査に当たっては

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 会計事務は関係法規に基づき合法かつ適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は適正になされているか

などの諸点に主眼を置き、令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書、財産に関する調書、関係諸帳簿及び証書類について調査するとともに、各会計の現状、事業の実施状況、当面する課題等について関係職員から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）、財産に関する調書の各計数は、証拠書類及び諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。

また、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」の実現に向け、特に力点を置く、豪雨災害からの創造的復興、県民の健康と暮らしを守る新型コロナ対策、デジタル技術を活用した課題解決・価値創造などを含め、産業、暮らし、人づくり、環境の4つの分野の基本政策を推進するため令和4年度に予算化された各種事業については、議決の趣旨に沿って執行されており、これに伴う会計事務や財産管理など財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

一般会計の決算を概観すると、歳入は、県税が事業税等の増加により 44億 435万円、繰入金で基金繰入金の増加により 36億 3,911万円、それぞれ増加する一方で、県債が 241億 2,100万円、地方交付税が 102億 6,966万円、それぞれ減少したこと等により、前年度の 7,924億 4,854万円を 258億 960万円(3.26%)下回る 7,666億 3,894万円となっている。

また、歳出は、衛生費が医務費等の増加により 85億 7,680万円、農林水産業費が造林費等の増加により 32億 577万円、それぞれ増加する一方で、土木費が道路橋りょう新設改良費等の減少により 108億 692万円、公債費が元金償還の減少により 101億 4,923万円、それぞれ減少したこと等により、前年度の 7,794億 1,784万円を 308億 2,304万円 (3.95%) 下回る 7,485億 9,480万円となっている。

この結果、一般会計における形式収支は、180億 4,414万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも 57億 9,498万円の黒字となった。

なお、この実質収支から前年度の実質収支 47億 1,499万円を差し引いた単年度収支は、10億 7,999万円の黒字となっている。

本県の財政状況は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）をみる限り、いずれも「早期健全化基準」を下回っており、「財政健全化計画」を策定すべき段階には至っていない。

しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加に加え、人口減少やデジタル技術の進化など、本県を取り巻く大きな変動要因を捉えた施策を推進するための財政支出が見込まれ、また、1兆円を超えて推移してきた県債残高は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の新規発行の減少等により1兆円を下回ったものの、依然として高止まりしているなど、本県の財政運営は厳しい状況が続いている。

今後の行財政運営に当たっては、歳入の積極的な確保に、より一層努めるとともに、令和5年度当初予算編成から導入されたKPI（重要業績評価指標）等を活用した成果重視の取組みを推進することにより、限られた財源と人的資源を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、事業の選択と執行に厳正に取り組むことが強く望まれる。

これらの現状認識を踏まえた上で、以下、一般会計及び特別会計に係る決算審査意見を述べる。

2 審査意見

(1) 一般会計の歳入について

ア 県税について

県税の収入済額は、中小法人の業績改善等により事業税が増加し、また、輸入取引の増加等により地方消費税が増加したこと等から、前年度の1,630億円に比べて44億円(2.70%)増の1,674億円と過去最高となっている。

調定額に対する収入の割合は、納税者の置かれた状況に十分配慮しつつ、地方局の税務職員が差押等滞納整理を積極的に推進するとともに、県と市町が連携した個人県民税の徴収対策に取り組んだ結果、99.54%と、前年度(99.45%)より0.09ポイント上昇し、過去最高となっている。

さらに自主財源である県税収入の歳入に占める割合は、21.83%と、前年度(20.57%)より1.26ポイント上昇している。

また、収入未済額は、6億9,468万円と、前年度に比べて1億52万円(12.64%)減少している。

令和5年度の直近の県内経済を見ると、緩やかに持ち直しているが、エネルギー価格や物価高騰などのリスク要因があることから、これまでと同様に税収の動向を注視する必要がある。

今後とも県民の納税意識の向上に努めるとともに、納税の利便性の向上を図り、納期内納付の推進及び収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[総務部]

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金は、6,121万円の収入未済があり、その全額が児童福祉施設入所措置に係る負担金で、前年度に比べて237万円増加している。

入所措置児童の保護者には、経済的に困窮している者や、制度への理解不足等から負担意識に欠ける者もおり、回収には困難を伴うところであるが、今後とも十分説明を行い理解を得ながら督促及び催告を励行し、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層努められたい。

[保健福祉部]

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料は、221万円の収入未済があり、前年度に比べて 25万円減少している。収入未済の主なものは、子ども療育センターに係る使用料(214万円)である。

関係機関にあつては、引き続き適切な債権管理に努めるとともに、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に努められたい。

[保健福祉部、土木部]

また、指定管理者からの行政財産使用許可申請に関し、受け付けた申請が未処理となっていた事例や使用料の調定が行われていない事例があったので、職員間で業務の遂行状況を共有・確認し、適正な事務処理に努められたい。

[観光スポーツ文化部]

エ 財産収入について

財産収入は、2,312万円の収入未済があり、その全額が県営住宅貸付料で、前年度に比べて 298万円増加している。

滞納となっている県営住宅貸付料の一部については、債権回収業者にその回収業務を委託し、悪質な滞納者に対しては法的措置を講じているところであり、納期内の収入確保と収入未済額の縮減により一層努められたい。

[土木部]

オ 諸収入について

諸収入は、9億 1,457万円の収入未済があり、前年度に比べて 1億 1,859万円増加している。収入未済の主なものは、地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金(6億1,814万円)であり、増加の主な要因は、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付決定取消に伴う返還金である。

関係機関にあつては、適切な債権管理に努めるとともに、納期内の収入確保と収入未済額の縮減により一層努められたい。

[教育委員会、経済労働部ほか]

また、収入未済の分納に際し、誤って当該収入未済全額を減額調定した事例や検査業務において、受検者が負担することとなっている職員の出張旅費について、誤った方法で金額を算定し請求していた事例などがあつたので、法令や要綱等に則って、適正な処理を行うよう引き続き留

意されたい。

[保健福祉部、経済労働部ほか]

(2) 一般会計の歳出について

ア 給与費等について

住居手当について、家賃発生日の誤認による過支給、扶養手当について、給与システムへの入力失念による支給不足、管理職員特別勤務手当について、認識誤りによる過支給などの事例があった。 [総務部、保健福祉部、経済労働部、農林水産部、教育委員会]

給与諸手当等の庶務事務システムによる処理については、その対象が本庁知事部局から地方局等を含む知事部局全体に拡大している。

各機関においては、手当額の認定を適切に行うとともに、個々の職員によるシステム入力等が適切に実施されるよう指導されたい。また、支出額の根拠となる書類の確認や整備保管など、適正な事務処理に努められたい。

イ 工事請負費について

工事請負費については、おおむね適正に執行されたものと認められた。

各機関においては、複数職員での確認等により積算誤りを防止するとともに、今後も、安全性はもとより、より経済的な設計積算、工法導入の検討、工事請負契約の適正な執行、工事の施工管理や完了確認検査の適正な実施等を通じて、工事の質の向上等が図られるよう引き続き努められたい。

ウ 負担金、補助及び交付金について

補助金事務について、事業実績報告書受理前に事業完了検査を実施していた事例などがあった。

なお、令和4年度に実施した財政的援助団体に係る監査において、変更交付決定通知及び補助金額確定通知の未施行の事例があった。

[総務部、農林水産部ほか]

事務・事業の執行に当たっては、補助の必要性や妥当性を十分検討するとともに、対象経費や事業の実施状況等を的確に把握し、法令や補助

金交付要綱等に則って、適正な処理を行うよう引き続き留意されたい。

エ その他

(ア) 職員の認識不足等により物品の修繕費用を私費で支払っていた事例や、毒物・劇物を適切に管理していない事例などがあった。

[観光スポーツ文化部、県民環境部、保健福祉部、農林水産部、教育委員会ほか]

関係機関においては、物品の適正な管理や担当業務に係る法令等の遵守の徹底等により、適期・適正な事務処理に努められたい。

(イ) 職員の不注意により、公用車運転中の人身・物損事故の事例があったので、職員に対する安全運転意識高揚の徹底に、より一層努められたい。
[総務部、観光スポーツ文化部、県民環境部、保健福祉部、経済労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部]

(3) 特別会計について

愛媛県県有林経営事業特別会計については、昭和59年度以降歳入不足額が生じ、毎年度繰上充用の措置が講じられてきたところであるが、一般会計からの繰入金により多額の累積欠損金が解消された。

当該繰入金については、令和5年度以降、同特別会計の単年度黒字で返済していくとの方針であることから、返済に必要な黒字額が確保できるよう経営の安定を図るとともに、今後の更なる健全な経営に向け、令和5年3月に見直しを行った県営林経営改善計画の着実な実行等に努めることが望まれる。
[農林水産部]

その他の特別会計の実質収支は、黒字又は均衡が維持されているところであるが、収入未済が生じている愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計(3億8,140万円)、愛媛県中小企業振興資金特別会計(390万円)、愛媛県林業改善資金特別会計(5,764万円)、愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計(438万円)、愛媛県奨学資金特別会計(2億4,505万円)については、今後とも適切に債権管理を行い、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層努められたい。
[保健福祉部、経済労働部、農林水産部、教育委員会]

(4) 財産について

遊休県有地については、これまでも計画的に売却処分されてきたところであるが、有効利用の方策を多角的に検討しても、なお公用・公共用地としての利用が将来的に見込めないものについては、引き続き売却処分を進められたい。 [総務部]

また、県の債権については、これまで述べてきたように、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層の努力が求められている。履行期限到来債権を保有している関係部局にあつては、適切な債権管理と債権回収の強化に努めるとともに、履行期限到来後、長期間経過し、回収の見込みが事実上皆無と考えられるものについては、引き続き適切な債権整理の措置を講じられたい。

第 3 決 算 の 概 要

1 予算に対する決算の状況

一般会計及び特別会計（15会計）の予算額に対する歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出			歳入歳出差引残額 (B)-(C)	
		決 算 額 (B)	予算現額に 対する比率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	予算現額に 対する比率 (C)/(A)	予 算 残 額 (A)-(C)		
						翌年度繰越額		不 用 額
一般会計	862,260,256,000 円	766,638,941,753 円	88.91 %	748,594,801,953 円	86.82 %	76,072,371,000 円	37,593,083,047 円	18,044,139,800 円
特別会計	255,104,558,000	268,915,253,798	105.41	249,444,462,487	97.78	137,210,000	5,522,885,513	19,470,791,311

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(1) 一般会計

歳入決算額は、766,638,941,753円で、予算現額に対し 95,621,314,247円の減収となっており、収入割合は、88.91%となっている。

歳出決算額は、748,594,801,953円で、予算現額に対する支出割合は、86.82%、予算残額は、翌年度繰越額 76,072,371,000円、不用額 37,593,083,047円となっている。

歳入歳出差引残額は、18,044,139,800円となっている。

(2) 特別会計

歳入決算額は、268,915,253,798円で、予算現額に対し 13,810,695,798円の増収となっており、収入割合は、105.41%となっている。

歳出決算額は、249,444,462,487円で、予算現額に対する支出割合は、97.78%、予算残額は、翌年度繰越額 137,210,000円、不用額 5,522,885,513円となっている。

歳入歳出差引残額は、19,470,791,311円となっている。

2 決算額の前年度比較

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(△) (C)=(A)-(B)	増減(△)比率	
					令和4年度 (C)/(B)	令和3年度
一般会計	歳入決算額	766,638,941,753 円	792,448,537,930 円	△ 25,809,596,177 円	△ 3.26 %	4.18 %
	歳出決算額	748,594,801,953	779,417,842,135	△ 30,823,040,182	△ 3.95	4.18
	歳入歳出差引残額	18,044,139,800	13,030,695,795	5,013,444,005	38.47	3.87
特別会計	歳入決算額	268,915,253,798	267,482,956,421	1,432,297,377	0.54	△ 0.42
	歳出決算額	249,444,462,487	250,877,813,473	△ 1,433,350,986	△ 0.57	△ 1.86
	歳入歳出差引残額	19,470,791,311	16,605,142,948	2,865,648,363	17.26	28.05

(1) 一般会計

前年度に比べて、歳入は、25,809,596,177円(3.26%)、歳出は、30,823,040,182円(3.95%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて5,013,444,005円(38.47%)増加している。

(2) 特別会計

前年度に比べて、歳入は、1,432,297,377円(0.54%)増加し、歳出は、1,433,350,986円(0.57%)減少している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて2,865,648,363円(17.26%)増加している。

3 実質収支

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 決 算 額 (A)	766,638,941,753 円	268,915,253,798 円
歳 出 決 算 額 (B)	748,594,801,953	249,444,462,487
歳入歳出差引残額 (A)-(B) (C)	18,044,139,800	19,470,791,311
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	12,249,156,000	210,000
(繰越明許費繰越額)	(12,173,220,000)	(210,000)
(事故繰越し繰越額)	(75,936,000)	(0)
実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	5,794,983,800	19,470,581,311
前 年 度 の 実 質 収 支 額 (F)	4,714,991,795	16,604,552,948
単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	1,079,992,005	2,866,028,363
前 年 度 の 単 年 度 収 支 額	21,364,724	3,637,195,532

(1) 一般会計

本年度の実質収支は、5,794,983,800円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,079,992,005円のプラスとなっている。

(2) 特別会計

本年度の実質収支は、19,470,581,311円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,866,028,363円のプラスとなっている。

一 般 会 計

第 4 一 般 会 計

1 歳 入

概 要

本年度の歳入決算額の状況は、次表のとおりで、予算現額 862,260,256,000円に対し、調定額 768,432,327,109円、収入済額 766,638,941,753円、不納欠損額 97,602,374円、収入未済額 1,695,782,982円となっており、予算現額に対する収入済額の割合は、88.91%、調定額に対する収入済額の割合は、99.77%となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	収入済額の比率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
県 税	165,900,000,000	168,156,394,204	167,380,113,744	81,602,544	694,677,916	1,480,113,744	100.89	99.54
地方消費税清算金	65,640,680,000	65,640,048,199	65,640,048,199	0	0	△ 631,801	100.00	100.00
地方譲与税	28,012,782,000	27,850,750,000	27,850,750,000	0	0	△ 162,032,000	99.42	100.00
地方特例交付金	834,826,000	834,826,000	834,826,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	184,387,908,000	185,084,137,000	185,084,137,000	0	0	696,229,000	100.38	100.00
交通安全対策特別交付金	300,000,000	280,291,000	280,291,000	0	0	△ 19,709,000	93.43	100.00
分担金及び負担金	4,990,996,000	4,657,050,549	4,587,769,228	8,070,480	61,210,841	△ 403,226,772	91.92	98.51
使用料及び手数料	7,011,049,000	6,421,661,871	6,419,452,375	0	2,209,496	△ 591,596,625	91.56	99.97
国庫支出金	201,743,938,000	145,298,973,673	145,298,973,673	0	0	△ 56,444,964,327	72.02	100.00
財産収入	1,773,411,000	1,930,701,554	1,907,149,362	434,500	23,117,692	133,738,362	107.54	98.78
寄附金	258,172,000	206,390,307	206,390,307	0	0	△ 51,781,693	79.94	100.00
繰入金	18,160,101,000	12,507,332,684	12,507,332,684	0	0	△ 5,652,768,316	68.87	100.00
繰越金	13,030,695,000	13,030,695,795	13,030,695,795	0	0	795	100.00	100.00
諸収入	83,490,698,000	84,194,074,273	83,272,012,386	7,494,850	914,567,037	△ 218,685,614	99.74	98.90
県債	86,725,000,000	52,339,000,000	52,339,000,000	0	0	△ 34,386,000,000	60.35	100.00
合 計	862,260,256,000	768,432,327,109	766,638,941,753	97,602,374	1,695,782,982	△ 95,621,314,247	88.91	99.77
令和3年度決算額	868,924,074,000	794,279,498,518	792,448,537,930	158,343,526	1,672,617,062	△ 76,475,536,070	91.20	99.77
増減(△)	△ 6,663,818,000	△ 25,847,171,409	△ 25,809,596,177	△ 60,741,152	23,165,920	△ 19,145,778,177	△ 2.29	0
増減(△)比率(%)	△ 0.77	△ 3.25	△ 3.26	△ 38.36	1.39	—	—	—

(1) 財源別決算状況

歳入決算額の内容を財源別に分類すると次表のとおりで、自主財源 354,950,964,080円、依存財源 411,687,977,673円となっており、前年度に比べると、自主財源は、1,910,665,588円（0.54%）増加し、依存財源は、27,720,261,765円（6.31%）減少している。

歳入決算総額に占める自主財源の割合は、46.30%となっており、前年度より 1.75ポイント上昇している。

区 分	令和4年度		令和3年度		増減(△)		増減(△)比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C)=(A)-(B)	構成比率 (a)-(b)	令和4年度 (C)/(B)	令和3年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
自 主 財 源	354,950,964,080	46.30	353,040,298,492	44.55	1,910,665,588	1.75	0.54	5.03
県 税	167,380,113,744	21.83	162,975,760,154	20.57	4,404,353,590	1.26	2.70	8.98
地方消費税清算金	65,640,048,199	8.56	63,613,849,154	8.03	2,026,199,045	0.53	3.19	8.50
分担金及び負担金	4,587,769,228	0.60	4,224,899,974	0.53	362,869,254	0.07	8.59	8.29
使用料及び手数料	6,419,452,375	0.84	6,770,315,109	0.85	△ 350,862,734	△ 0.01	△ 5.18	0.16
財産収入	1,907,149,362	0.25	1,859,443,550	0.23	47,705,812	0.02	2.57	△ 6.00
寄附金	206,390,307	0.03	304,450,791	0.04	△ 98,060,484	△ 0.01	△ 32.21	△ 41.98
繰入金	12,507,332,684	1.63	8,868,220,287	1.12	3,639,112,397	0.51	41.04	4.65
繰越金	13,030,695,795	1.70	12,545,217,071	1.58	485,478,724	0.12	3.87	17.60
諸収入	83,272,012,386	10.86	91,878,142,402	11.59	△ 8,606,130,016	△ 0.73	△ 9.37	△ 3.95
依 存 財 源	411,687,977,673	53.70	439,408,239,438	55.45	△ 27,720,261,765	△ 1.75	△ 6.31	3.50
地方譲与税	27,850,750,000	3.63	24,652,237,010	3.11	3,198,512,990	0.52	12.97	9.90
地方特例交付金	834,826,000	0.11	827,251,000	0.10	7,575,000	0.01	0.92	△ 6.74
地方交付税	185,084,137,000	24.14	195,353,798,000	24.65	△ 10,269,661,000	△ 0.51	△ 5.26	14.64
交通安全対策特別交付金	280,291,000	0.04	312,890,000	0.04	△ 32,599,000	0.00	△ 10.42	△ 5.80
国庫支出金	145,298,973,673	18.95	141,802,063,428	17.89	3,496,910,245	1.06	2.47	△ 5.56
県 債	52,339,000,000	6.83	76,460,000,000	9.65	△ 24,121,000,000	△ 2.82	△ 31.55	△ 4.83
合 計	766,638,941,753	100.00	792,448,537,930	100.00	△ 25,809,596,177	—	△ 3.26	4.18

(2) 不納欠損額

不納欠損額は、97,602,374円で、この内容は、県税 81,602,544円、分担金及び負担金（民生費負担金）8,070,480円、財産収入（財産貸付収入）434,500円、諸収入（延滞金加算金及び過料等、貸付金元利収入、雑入）7,494,850円となっており、前年度に比べて 60,741,152円（38.36%）減少している。

(3) 収入未済額

現年度分の収入未済額は、483,717,075円で、前年度に比べて 39,019,687円（8.77%）増加している。

この現年度分に、本年度末をもって翌年度へ繰り越した滞納繰越分 1,212,065,907円（内訳は次ページのとおり）を合わせた収入未済額は、1,695,782,982円となっており、前年度に比べて 23,165,920円（1.39%）増加している。その内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度			令和3年度	差引増減(△) (C) - (D)
	現年度分 (A)	滞納繰越分 (B)	収入未済額 (C) = (A) + (B)	収入未済額 (D)	
	円	円	円	円	円
県 税	305,582,640	389,095,276	694,677,916	795,200,718	△ 100,522,802
分担金及び負担金	12,414,229	48,796,612	61,210,841	58,840,232	2,370,609
使用料及び手数料	637,297	1,572,199	2,209,496	2,463,699	△ 254,203
財 産 収 入	9,519,229	13,598,463	23,117,692	20,133,768	2,983,924
諸 収 入	155,563,680	759,003,357	914,567,037	795,978,645	118,588,392
合 計	483,717,075	1,212,065,907	1,695,782,982	1,672,617,062	23,165,920

(4) 収入未済額滞納繰越分

(一 般 会 計)

区 分	年度別	29年度以前	30	元	2	3	計
県	税	8,321,083	12,871,139	23,636,877	44,912,251	299,353,926	389,095,276
分担金及び負担金		9,804,820	9,676,480	8,581,720	8,967,725	11,765,867	48,796,612
児童福祉施設入所措置費負担金		9,804,820	9,676,480	8,581,720	8,967,725	11,765,867	48,796,612
使用料及び手数料		564,286	0	0	460,460	547,453	1,572,199
子ども療育センター		564,286	0	0	460,460	547,453	1,572,199
財産収入		7,195,530	980,571	1,410,870	2,081,472	1,930,020	13,598,463
住宅貸付料		7,195,530	980,571	1,410,870	2,081,472	1,930,020	13,598,463
諸収入		617,402,882	28,254,852	36,009,904	25,368,380	51,967,339	759,003,357
県税に伴う徴収金		2,268	3,360	1,400,847	2,647,890	3,987,300	8,041,665
延滞金		2,000	1,500	24,800	33,600	66,949	128,849
放置違反金		18,000	33,000	75,000	117,000	251,000	494,000
地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金		529,564,208	22,994,915	20,279,791	17,711,238	16,135,938	606,686,090
生活安定資金貸付金償還金		35,928,060	0	0	0	0	35,928,060
生活保護費戻入金		23,888,160	4,122,116	3,386,824	4,632,832	27,424,312	63,454,244
代執行費用徴収金		0	546,962	0	0	0	546,962
児童扶養手当返還金		772,870	126,870	0	85,820	4,101,840	5,087,400
雑入		1,341,344	0	0	140,000	0	1,481,344
違約金		270,100	0	0	0	0	270,100
損害弁償金		1,767,244	0	10,438,954	0	0	12,206,198
住宅貸付損害金		23,848,628	426,129	403,688	0	0	24,678,445
合 計		643,288,601	51,783,042	69,639,371	81,790,288	365,564,605	1,212,065,907

各款別の状況

歳入決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 県 税

県税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり21.83%となっており、前年度より1.26ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	165,900,000,000	168,156,394,204	167,380,113,744	81,602,544	694,677,916	100.89	99.54
令和3年度	162,800,000,000	163,874,589,883	162,975,760,154	103,629,011	795,200,718	100.11	99.45
増減(△)	3,100,000,000	4,281,804,321	4,404,353,590	△ 22,026,467	△ 100,522,802	0.78	0.09

収入済額は、予算現額に対し1,480,113,744円の増収となっている。増収となった主なものは、地方消費税1,467,955,221円である。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて4,404,353,590円(2.70%)増加している。

税 目	令和4年度収入済額 (A)	令和3年度収入済額 (B)	増 減 (△) (C) = (A) - (B)	増減(△)比率	
				令和4年度 (C) / (B)	令和3年度
	円	円	円	%	%
県 民 税	47,963,444,553	48,799,162,667	△ 835,718,114	△ 1.71	1.48
事 業 税	44,410,261,458	40,542,275,226	3,867,986,232	9.54	18.81
地 方 消 費 税	42,669,097,221	40,682,275,049	1,986,822,172	4.88	16.91
不 動 産 取 得 税	2,680,778,552	2,742,109,856	△ 61,331,304	△ 2.24	△ 4.33
県 た ば こ 税	1,528,330,520	1,449,806,623	78,523,897	5.42	6.59

ゴルフ場利用税	353,450,100	353,392,210	57,890	0.02	6.28
自動車取得税	997,950,900	741,150,600	256,800,300	34.65	△ 7.58
軽油引取税	9,907,065,288	10,204,634,909	△ 297,569,621	△ 2.92	0.91
自動車税	15,499,242,883	15,450,625,660	48,617,223	0.31	△ 0.70
鉦区料	2,706,100	2,960,400	△ 254,300	△ 8.59	△ 3.80
核燃料税	1,112,362,500	1,738,270,900	△ 625,908,400	△ 36.01	41.72
狩猟税	24,191,000	24,521,300	△ 330,300	△ 1.35	0.50
資源循環促進税	231,232,669	244,574,754	△ 13,342,085	△ 5.46	△ 4.16
合 計	167,380,113,744	162,975,760,154	4,404,353,590	2.70	8.98

収入状況は、次表のとおりで、収入割合は、99.54%となっており、前年度より 0.09ポイント上昇している。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合	
					令和4年度	令和3年度
	円	円	円	円	%	%
現年課税分	167,388,731,322	167,072,444,849	10,703,833	305,582,640	99.81	99.77
滞納繰越分	767,662,882	307,668,895	70,898,711	389,095,276	40.08	49.46
合 計	168,156,394,204	167,380,113,744	81,602,544	694,677,916	99.54	99.45

収入未済額は、694,677,916円で、前年度に比べて 100,522,802円（12.64%）減少している。減少した主なものは、事業税 118,463,994円である。

第2款 地方消費税清算金

地方消費税清算金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 8.56%となっており、前年度より 0.53ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	65,640,680,000	65,640,048,199	65,640,048,199	0	0	100.00	100.00
令和3年度	63,613,850,000	63,613,849,154	63,613,849,154	0	0	100.00	100.00
増減(△)	2,026,830,000	2,026,199,045	2,026,199,045	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 2,026,199,045円 (3.19%) 増加している。

第3款 地方譲与税

地方譲与税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 3.63%となっており、前年度より 0.52ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	28,012,782,000	27,850,750,000	27,850,750,000	0	0	99.42	100.00
令和3年度	24,652,237,000	24,652,237,010	24,652,237,010	0	0	100.00	100.00
増減(△)	3,360,545,000	3,198,512,990	3,198,512,990	0	0	△ 0.58	0.00

収入済額の内容は、特別法人事業譲与税 25,072,952,000円等で、前年度に比べ 3,198,512,990円 (12.97%) 増加している。増加した主なものは、特別法人事業譲与税 3,277,245,000円である。

第4款 地方特例交付金

地方特例交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.11%となっており、前年度より 0.01ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	834,826,000	834,826,000	834,826,000	0	0	100.00	100.00
令和3年度	827,251,000	827,251,000	827,251,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	7,575,000	7,575,000	7,575,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 7,575,000円 (0.92%) 増加している。

第5款 地方交付税

地方交付税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 24.14%となっており、前年度より 0.51ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	184,387,908,000	185,084,137,000	185,084,137,000	0	0	100.38	100.00
令和3年度	195,353,798,000	195,353,798,000	195,353,798,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△ 10,965,890,000	△ 10,269,661,000	△ 10,269,661,000	0	0	0.38	0.00

収入済額は、前年度に比べて 10,269,661,000円 (5.26%) 減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.04%となっており、前年度と同じである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	300,000,000	280,291,000	280,291,000	0	0	93.43	100.00
令和3年度	312,890,000	312,890,000	312,890,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△ 12,890,000	△ 32,599,000	△ 32,599,000	0	0	△ 6.57	0.00

収入済額は、前年度に比べて 32,599,000円 (10.42%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.60%となっており、前年度より 0.07ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	4,990,996,000	4,657,050,549	4,587,769,228	8,070,480	61,210,841	91.92	98.51
令和3年度	4,419,430,000	4,289,985,786	4,224,899,974	6,245,580	58,840,232	95.60	98.48
増減(△)	571,566,000	367,064,763	362,869,254	1,824,900	2,370,609	△ 3.68	0.03

収入済額は、予算現額に対し 403,226,772円の減収となっている。減収となった主なものは、民生費負担金 305,654,623円である。

収入済額の内容は、土木費負担金 2,751,515,087円等で、前年度に比べて 362,869,254円 (8.59%) 増加している。増加した主なものは、土木費負担金 421,622,072円、減少したものは、民生費負担金 64,377,908円である。

収入未済額 61,210,841円は、民生費負担金で、その内容は、現年度分 12,414,229円、滞納繰越分 48,796,612円となっており、前年度に比べて 2,370,609円 (4.03%) 増加している。

第8款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.84%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	7,011,049,000	6,421,661,871	6,419,452,375	0	2,209,496	91.56	99.97
令和3年度	7,230,802,000	6,772,778,808	6,770,315,109	0	2,463,699	93.63	99.96
増減(△)	△ 219,753,000	△ 351,116,937	△ 350,862,734	0	△ 254,203	△ 2.07	0.01

収入済額は、予算現額に対し 591,596,625円の減収となっている。減収となった主なものは、民生使用料 246,651,809円である。

収入済額の内容は、教育使用料 2,768,855,199円等で、前年度に比べて 350,862,734円 (5.18%) 減少している。

減少した主なものは、証紙収入 222,688,380円である。

収入未済額 2,209,496円は、民生使用料等で、その内容は、現年度分 570,184円、滞納繰越分 1,572,199円となっており、前年度に比べて 254,203円 (10.32%) 減少している。

第9款 国庫支出金

国庫支出金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 18.95%となっており、前年度より 1.06ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	201,743,938,000	145,298,973,673	145,298,973,673	0	0	72.02	100.00
令和3年度	191,379,302,000	141,802,063,428	141,802,063,428	0	0	74.09	100.00
増減(△)	10,364,636,000	3,496,910,245	3,496,910,245	0	0	△ 2.07	0.00

収入済額は、予算現額に対し 56,444,964,327円の減収となっている。減収となった主なものは、衛生費国庫補助金 14,557,424,718円である。

収入済額の内容は、衛生費国庫補助金 29,631,794,282円等で、前年度に比べて 3,496,910,245円 (2.47%) 増加している。

増加した主なものは、衛生費国庫補助金 6,821,174,694円、減少した主なものは、土木費国庫補助金 5,958,968,604円である。

第10款 財産収入

財産収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり0.25%となっており、前年度より0.02ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	収 入 割 合	
						対予算 %	対調定 %
令和4年度	1,773,411,000	1,930,701,554	1,907,149,362	434,500	23,117,692	107.54	98.78
令和3年度	1,801,168,000	1,880,964,318	1,859,443,550	1,387,000	20,133,768	103.24	98.86
増減(△)	△ 27,757,000	49,737,236	47,705,812	△ 952,500	2,983,924	4.30	△ 0.08

収入済額は、予算現額に対し133,738,362円の増収となっている。増収となった主なものは、財産貸付収入96,603,992円である。

収入済額の内容は、財産貸付収入1,203,741,992円等で、前年度に比べて47,705,812円(2.57%)増加している。増加した主なものは、不動産売払収入57,473,736円、減少した主なものは、財産貸付収入17,949,875円である。

収入未済額23,117,692円は、財産貸付収入で、その内容は、現年度分9,519,229円、滞納繰越分13,598,463円となっており、前年度に比べて2,983,924円(14.82%)増加している。

第11款 寄 附 金

寄附金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり0.03%となっており、前年度より0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	258,172,000	206,390,307	206,390,307	0	0	79.94	100.00
令和3年度	315,923,000	304,450,791	304,450,791	0	0	96.37	100.00
増減(△)	△ 57,751,000	△ 98,060,484	△ 98,060,484	0	0	△ 16.43	0.00

収入済額は、予算現額に対し51,781,693円の減収となっている。減収となった主なものは、総務費寄附金113,494,151円、増収となった主なものは、一般寄付金51,212,000円である。

収入済額の内容は、民生費寄附金54,395,236円等で、前年度に比べて98,060,484円(32.21%)減少している。減少した主なものは、総務費寄附金100,578,693円、増加した主なものは、土木費寄附金13,022,766円である。

第12款 繰 入 金

繰入金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり1.63%となっており、前年度より0.51ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	18,160,101,000	12,507,332,684	12,507,332,684	0	0	68.87	100.00
令和3年度	10,252,737,000	8,868,220,287	8,868,220,287	0	0	86.50	100.00
増減(△)	7,907,364,000	3,639,112,397	3,639,112,397	0	0	△ 17.63	0.00

収入済額は、予算現額に対し5,652,768,316円の減収となっている。減収となった主なものは、積立金繰入金5,593,272,270円である。

収入済額の内容は、積立金繰入金等(県有施設更新整備基金繰入金等)12,507,332,684円で、前年度に比べて3,639,112,397円(41.04%)増加している。増加した主なものは、積立金繰入金3,649,250,939円、減少した主なものは、特別会計繰入金10,138,542円である。

第13款 繰越金

繰越金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり1.70%となっており、前年度より0.12ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	13,030,695,000	13,030,695,795	13,030,695,795	0	0	100.00	100.00
令和3年度	12,545,217,000	12,545,217,071	12,545,217,071	0	0	100.00	100.00
増減(△)	485,478,000	485,478,724	485,478,724	0	0	0.00	0.00

収入済額は、令和3年度一般会計における歳入歳出差引残額であり、その内容は、繰越事業の財源充当額8,315,704,000円、純剰余金4,714,991,795円である。

第14款 諸収入

諸収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり10.86%となっており、前年度より0.73ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	83,490,698,000	84,194,074,273	83,272,012,386	7,494,850	914,567,037	99.74	98.90
令和3年度	92,729,469,000	92,721,202,982	91,878,142,402	47,081,935	795,978,645	99.08	99.09
増減(△)	△9,238,771,000	△8,527,128,709	△8,606,130,016	△39,587,085	118,588,392	0.66	△0.19

収入済額は、予算現額に対し218,685,614円の減収となっている。減収となった主なものは、受託事業収入736,878,873円、増収となった主なものは、雑入581,946,881円である。

収入済額の内容は、貸付金元利収入70,930,932,116円等で、前年度に比べて8,606,130,016円(9.37%)減少している。

減少した主なものは、貸付金元利収入8,942,362,310円、増加した主なものは、雑入422,432,253円である。

収入未済額 914,567,037円の内容は、現年度分 155,563,680円、滞納繰越分 759,003,357円となっており、前年度の収入未済額に比べて118,588,392円（14.90%）増加している。増加した主なものは、雑入 129,579,331円、減少した主なものは、貸付金元利収入 6,559,968円である。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金等）654,070,586円である。

第15款 県 債

県債の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり6.83%となっており、前年度より2.82ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	86,725,000,000	52,339,000,000	52,339,000,000	0	0	60.35	100.00
令和3年度	100,690,000,000	76,460,000,000	76,460,000,000	0	0	75.94	100.00
増 減 (△)	△ 13,965,000,000	△ 24,121,000,000	△ 24,121,000,000	0	0	△ 15.59	0.00

収入済額は、予算現額に対し34,386,000,000円の減収となっている。減収となった主なものは、普通事業債30,147,000,000円である。

収入済額の内容は、普通事業債（道路事業等）44,878,000,000円等で、前年度に比べて24,121,000,000円（31.55%）減少している。減少した主なものは、臨時財政対策債20,289,000,000円である。

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は、次表のとおりで、予算現額 862,260,256,000円に対し、支出済額 748,594,801,953円、翌年度繰越額 76,072,371,000円、不用額 37,593,083,047円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は、86.82%、不用額の割合は、4.36%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 1,405,348,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 17.07%、総務費 16.54%、民生費 13.60%、商工費 11.74%、土木費 11.54%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,307,300,000	1,196,596,025	0	110,703,975	91.53	0.16
総 務 費	130,389,415,000	123,810,517,279	2,010,925,000	4,567,972,721	94.95	16.54
民 生 費	108,278,461,000	101,832,392,327	1,194,841,000	5,251,227,673	94.05	13.60
衛 生 費	79,893,301,000	58,465,160,049	6,865,855,000	14,562,285,951	73.18	7.81
労 働 費	2,220,334,000	2,019,257,608	0	201,076,392	90.94	0.27
農 林 水 産 業 費	53,661,550,000	40,333,989,092	12,271,606,000	1,055,954,908	75.16	5.39
商 工 費	95,691,386,000	87,913,202,763	3,852,858,000	3,925,325,237	91.87	11.74
土 木 費	133,822,292,000	86,373,556,823	46,034,813,000	1,413,922,177	64.54	11.54
警 察 費	33,686,214,000	32,687,963,232	20,256,000	977,994,768	97.04	4.37
教 育 費	132,938,897,000	127,801,977,163	1,313,767,000	3,823,152,837	96.14	17.07
災 害 復 旧 費	9,000,632,000	5,544,231,511	2,507,450,000	948,950,489	61.60	0.74
公 債 費	80,688,076,000	80,615,958,081	0	72,117,919	99.91	10.77
予 備 費	682,398,000	0	0	682,398,000	0.00	0.00
合 計	862,260,256,000	748,594,801,953	76,072,371,000	37,593,083,047	86.82	100.00
令和3年度決算額	868,924,074,000	779,417,842,135	74,667,023,000	14,839,208,865	89.70	—
増 減 (△)	△ 6,663,818,000	△ 30,823,040,182	1,405,348,000	22,753,874,182	△ 2.88	—
増減(△)比率(%)	△ 0.77	△ 3.95	1.88	153.34	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		増減(△)		増減(△)比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和4年度 (C) / (B)	令和3年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
負担金、補助及び交付金	229,727,240,042	30.69	216,995,090,260	27.84	12,732,149,782	2.85	5.87	△ 2.82
給与費	163,819,345,231	21.88	163,957,061,762	21.04	△ 137,716,531	0.84	△ 0.08	0.89
繰出金	90,811,814,322	12.13	98,494,063,923	12.64	△ 7,682,249,601	△ 0.51	△ 7.80	10.49
貸付金	74,034,786,350	9.89	83,015,552,400	10.65	△ 8,980,766,050	△ 0.76	△ 10.82	△ 4.56
工事請負費	65,737,165,766	8.78	76,313,053,392	9.79	△ 10,575,887,626	△ 1.01	△ 13.86	7.14
償還金、利子及び割引料	42,666,488,089	5.70	42,782,578,110	5.49	△ 116,090,021	0.21	△ 0.27	12.52
委託料	36,463,127,126	4.87	32,585,578,679	4.18	3,877,548,447	0.69	11.90	11.13
積立金	14,171,712,475	1.89	31,907,881,716	4.09	△ 17,736,169,241	△ 2.20	△ 55.59	91.28
その他	31,163,122,552	4.16	33,366,981,893	4.28	△ 2,203,859,341	△ 0.12	△ 6.60	7.70
合 計	748,594,801,953	100.00	779,417,842,135	100.00	△ 30,823,040,182	—	△ 3.95	4.18

このうち主なものの執行状況は、次のとおりである。

ア 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は、229,727,240,042円となっており、歳出決算総額に占める割合は、30.69%で、前年度より 2.85ポイント上昇している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 12,732,149,782円 (5.87%) 増加している。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	158,955,812	0.07	159,326,999	0.07	△ 371,187	0.00	△ 0.23
総 務 費	48,729,645,265	21.21	45,269,136,635	20.86	3,460,508,630	0.35	7.64
民 生 費	82,172,245,815	35.77	86,336,180,860	39.79	△ 4,163,935,045	△ 4.02	△ 4.82
衛 生 費	40,182,310,073	17.49	29,950,100,933	13.80	10,232,209,140	3.69	34.16
労 働 費	151,521,265	0.07	228,667,699	0.11	△ 77,146,434	△ 0.04	△ 33.74
農 林 水 産 業 費	12,362,577,179	5.38	10,448,707,530	4.82	1,913,869,649	0.56	18.32
商 工 費	16,462,188,029	7.17	13,380,395,724	6.17	3,081,792,305	1.00	23.03
土 木 費	15,015,625,060	6.54	15,878,469,190	7.32	△ 862,844,130	△ 0.78	△ 5.43
警 察 費	37,046,858	0.02	29,045,198	0.01	8,001,660	0.01	27.55
教 育 費	12,227,884,459	5.32	12,056,902,343	5.56	170,982,116	△ 0.24	1.42
災 害 復 旧 費	2,227,240,227	0.97	3,258,157,149	1.50	△ 1,030,916,922	△ 0.53	△ 31.64
合 計	229,727,240,042	100.00	216,995,090,260	100.00	12,732,149,782	—	5.87

前年度に比べて増加した主なものは、衛生費 10,232,209,140円である。

イ 給与費

給与費の支出済額は、163,819,345,231円となっており、歳出決算総額に占める割合は、21.88%で、前年度より 0.84ポイント上昇している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、給料等の減少により、前年度に比べて 137,716,531円 (0.08%) 減少している。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
知 事 部 局 そ の 他	36,047,192,306	22.00	35,496,961,706	21.65	550,230,600	0.35	1.55
教 育 委 員 会	103,204,940,165	63.00	104,149,530,759	63.52	△ 944,590,594	△ 0.52	△ 0.91
警 察 本 部	24,567,212,760	15.00	24,310,569,297	14.83	256,643,463	0.17	1.06
合 計	163,819,345,231	100.00	163,957,061,762	100.00	△ 137,716,531	-	△ 0.08

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は、65,737,165,766円となっており、歳出決算総額に占める割合は、8.78%で、前年度より 1.01ポイント低下している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 10,575,887,626円 (13.86%) 減少している。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
総 務 費	666,740,000	1.01	240,836,000	0.32	425,904,000	0.69	176.84
民 生 費	29,646,000	0.05	88,005,400	0.12	△ 58,359,400	△ 0.07	△ 66.31
衛 生 費	49,280,000	0.07	1,426,594,000	1.87	△ 1,377,314,000	△ 1.80	△ 96.55
労 働 費	0	0.00	136,145,000	0.18	△ 136,145,000	△ 0.18	△ 100.00
農 林 水 産 業 費	10,158,925,800	15.45	10,757,362,330	14.10	△ 598,436,530	1.35	△ 5.56
商 工 費	0	0.00	213,362,000	0.28	△ 213,362,000	△ 0.28	△ 100.00
土 木 費	47,269,510,737	71.91	54,079,652,828	70.87	△ 6,810,142,091	1.04	△ 12.59
警 察 費	3,812,989,717	5.80	2,256,902,613	2.96	1,556,087,104	2.84	68.95
教 育 費	793,541,512	1.21	1,347,230,326	1.77	△ 553,688,814	△ 0.56	△ 41.10
災 害 復 旧 費	2,956,532,000	4.50	5,766,962,895	7.56	△ 2,810,430,895	△ 3.06	△ 48.73
合 計	65,737,165,766	100.00	76,313,053,392	100.00	△ 10,575,887,626	-	△ 13.86

前年度に比べて減少した主なものは、土木費 6,810,142,091円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、76,072,371,000円で、前年度に比べて 1,405,348,000円 (1.88%) 増加している。

また、予算現額に対する割合は、8.82%となっており、前年度より 0.23ポイント上昇している。

繰越額の内容は、繰越明許費 72,418,334,000円、事故繰越し 3,654,037,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費（河川改良費等）44,031,063,000円で、事故繰越しの主なものは、土木費（河川改良費等）2,003,750,000円である。

(3) 不用額

不用額は、37,593,083,047円で、前年度に比べて 22,753,874,182円 (153.34%) 増加している。

また、予算現額に対する割合は 4.36%となっており、前年度より 2.65ポイント上昇している。

不用額の主なものは、衛生費（予防費等）14,562,285,951円である。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.16%となっており、前年度より 0.01ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和4年度	1,307,300,000	1,196,596,025	0	110,703,975	91.53
令和3年度	1,312,366,000	1,171,501,709	27,730,000	113,134,291	89.27
増減(△)	△ 5,066,000	25,094,316	△ 27,730,000	△ 2,430,316	2.26

(1) 支出済額の主な内容は、議員報酬等の給与費 953,451,312円で、前年度に比べて 4,725,288円 (0.49%) 減少している。

(2) 不用額 110,703,975円の主なものは、負担金、補助及び交付金 32,532,188円である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 16.54%となっており、前年度より 0.62ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和4年度	130,389,415,000	123,810,517,279	2,010,925,000	4,567,972,721	94.95
令和3年度	139,247,501,000	133,720,947,200	1,911,363,000	3,615,190,800	96.03
増減(△)	△ 8,858,086,000	△ 9,910,429,921	99,562,000	952,781,921	△ 1.08

- (1) 支出済額の主な内容は、地方消費税清算金（地方消費税清算金）40,520,441,199円で、前年度に比べて9,910,429,921円（7.41%）減少している。減少した主なものは、財政管理費13,751,142,719円で、増加した主なものは、計画調査費4,922,939,873円である。
- (2) 翌年度繰越額2,010,925,000円の内容は、繰越明許費1,657,928,000円、事故繰越し352,997,000円である。
繰越明許費の主なものは、県議会議員選挙費（県議会議員選挙費）688,926,000円で、事故繰越しの主なものは、防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費）349,997,000円である。
- (3) 不用額4,567,972,721円の主なものは、一般管理費（給与等特別措置費等）1,331,289,316円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	48,729,645,265	39.36	45,269,136,635	33.85	3,460,508,630	5.51	7.64
償還金、利子及び割引料	41,999,598,587	33.92	40,019,028,441	29.93	1,980,570,146	3.99	4.95
給 与 費	13,824,053,956	11.17	13,208,139,899	9.88	615,914,057	1.29	4.66
積 立 金	7,464,140,032	6.03	26,790,846,834	20.03	△ 19,326,706,802	△ 14.00	△ 72.14
そ の 他	11,793,079,439	9.53	8,433,795,391	6.31	3,359,284,048	3.22	39.83
合 計	123,810,517,279	100.00	133,720,947,200	100.00	△ 9,910,429,921	—	△ 7.41

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金33,034,406,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、地方消費税清算金40,520,441,199円である。

積立金の主なものは、財政基盤強化積立金4,373,813,232円である。

第3款 民 生 費

民生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり13.60%となっており、前年度より0.36ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	108,278,461,000	101,832,392,327	1,194,841,000	5,251,227,673	94.05
令 和 3 年 度	105,095,444,000	103,208,879,541	519,156,000	1,367,408,459	98.20
増 減 (△)	3,183,017,000	△ 1,376,487,214	675,685,000	3,883,819,214	△ 4.15

- (1) 支出済額の主な内容は、高齢者福祉費（介護給付費負担金等）47,476,545,286円で、前年度に比べて1,376,487,214円（1.33%）減少している。減少した主なものは、社会福祉振興費7,459,412,111円、増加した主なものは、高齢者福祉費2,610,033,478円である。
- (2) 翌年度繰越額1,194,841,000円は、繰越明許費で、主なものは、高齢者福祉費（介護基盤整備事業費等）470,958,000円である。
- (3) 不用額5,251,227,673円の主なものは、高齢者福祉費（後期高齢者医療公費負担事業費等）2,444,559,714円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	82,172,245,815	80.69	86,336,180,860	83.65	△ 4,163,935,045	△ 2.96	△ 4.82
繰 出 金	7,817,282,015	7.68	7,528,388,572	7.29	288,893,443	0.39	3.84
委 託 料	4,052,255,529	3.98	1,791,814,764	1.74	2,260,440,765	2.24	126.15
給 与 費	2,996,736,784	2.94	2,987,867,881	2.89	8,868,903	0.05	0.30
そ の 他	4,793,872,184	4.71	4,564,627,464	4.42	229,244,720	0.29	5.02
合 計	101,832,392,327	100.00	103,208,879,541	100.00	△ 1,376,487,214	—	△ 1.33

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費47,189,202,558円である。

繰出金の主なものは、国民健康保険指導費7,800,277,015円である。

委託料の主なものは、社会福祉総務費2,344,638,678円である。

第4款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり7.81%となっており、前年度より1.41ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	79,893,301,000	58,465,160,049	6,865,855,000	14,562,285,951	73.18
令 和 3 年 度	54,776,066,000	49,888,357,284	2,978,187,000	1,909,521,716	91.08
増 減 (△)	25,117,235,000	8,576,802,765	3,887,668,000	12,652,764,235	△ 17.90

- (1) 支出済額の主な内容は、医務費（新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費等）24,876,629,845円で、前年度に比べて8,576,802,765円（17.19%）増加している。増加した主なものは、医務費7,168,641,715円である。
- (2) 翌年度繰越額6,865,855,000円は、繰越明許費で、主なものは、医務費（新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費等）5,977,226,000円である。
- (3) 不用額14,562,285,951円の主なものは、予防費（新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費等）6,843,117,160円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減(△)比率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	40,182,310,073	68.73	29,950,100,933	60.03	10,232,209,140	8.70	34.16
委 託 料	4,623,755,292	7.91	4,365,003,941	8.75	258,751,351	△ 0.84	5.93
貸 付 金	3,206,368,350	5.48	3,197,348,400	6.41	9,019,950	△ 0.93	0.28
積 立 金	3,020,854,398	5.17	1,929,589,517	3.87	1,091,264,881	1.30	56.55
給 与 費	2,809,102,770	4.80	2,841,149,592	5.70	△ 32,046,822	△ 0.90	△ 1.13
扶 助 費	2,485,940,869	4.25	2,452,284,694	4.92	33,656,175	△ 0.67	1.37
使用料及び賃借料	881,612,414	1.51	676,185,540	1.36	205,426,874	0.15	30.38
そ の 他	1,255,215,883	2.15	4,476,694,667	8.97	△ 3,221,478,784	△ 6.82	△ 71.96
合 計	58,465,160,049	100.00	49,888,357,284	100.00	8,576,802,765	—	17.19

負担金、補助及び交付金の主なものは、医務費 19,533,337,200円である。

委託料の主なものは、予防費 3,354,486,724円である。

貸付金の主なものは、病院費 3,000,000,000円である。

積立金は、医務費 3,020,854,398円である。

扶助費の主なものは、予防費 2,099,693,517円である。

使用料及び賃借料の主なものは、医務費 805,435,329円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.27%となっており、前年度より 0.02ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和4年度	2,220,334,000	2,019,257,608	0	201,076,392	90.94
令和3年度	2,200,058,000	1,974,207,785	76,503,000	149,347,215	89.73
増減(△)	20,276,000	45,049,823	△76,503,000	51,729,177	1.21

(1) 支出済額の主な内容は、雇用対策費(若年人材育成推進事業費等) 521,648,827円で、前年度に比べて 45,049,823円(2.28%)増加している。

増加した主なものは、雇用対策費 230,152,237円、減少した主なものは、労政総務費 59,594,018円である。

(2) 不用額 201,076,392円の主なものは、雇用対策費(外国人材受入緊急支援事業費等) 117,719,173円である。

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	648,683,623	32.12	713,802,134	36.16	△ 65,118,511	△ 4.04	△ 9.12
委 託 料	604,772,724	29.95	405,654,694	20.55	199,118,030	9.40	49.09
貸 付 金	320,000,000	15.85	320,000,000	16.21	0	△ 0.36	0.00
負担金、補助及び交付金	151,521,265	7.50	228,667,699	11.58	△ 77,146,434	△ 4.08	△ 33.74
積 立 金	74,047,616	3.67	2,213,885	0.11	71,833,731	3.56	3,244.69
そ の 他	220,232,380	10.91	303,869,373	15.39	△ 83,636,993	△ 4.48	△ 27.52
合 計	2,019,257,608	100.00	1,974,207,785	100.00	45,049,823	—	2.28

委託料の主なものは、雇用対策費 345,093,610円である。

貸付金は、労働福祉費 320,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、雇用対策費 92,301,794円である。

積立金は、雇用対策費 74,047,616円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 5.39%となっており、前年度より 0.63ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 4 年 度	53,661,550,000	40,333,989,092	12,271,606,000	1,055,954,908	75.16
令 和 3 年 度	51,101,083,000	37,128,222,889	12,152,461,000	1,820,399,111	72.66
増 減 (△)	2,560,467,000	3,205,766,203	119,145,000	△ 764,444,203	2.50

- (1) 支出済額の主な内容は、土地改良費（かんがい排水事業費等）5,316,293,154円で、前年度に比べて3,205,766,203円（8.63%）増加している。増加した主なものは、造林費2,321,842,146円である。
- (2) 翌年度繰越額12,271,606,000円の内容は、繰越明許費11,726,184,000円、事故繰越し545,422,000円である。
繰越明許費の主なものは、土地改良費（かんがい排水事業費等）2,790,399,000円で、事故繰越しの主なものは、畜産振興費（畜産収益力強化整備事業費）456,922,000円である。
- (3) 不用額1,055,954,908円の主なものは、水産業振興費（養魚用飼料コスト削減促進モデル事業費等）158,249,530円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	12,362,577,179	30.65	10,448,707,530	28.14	1,913,869,649	2.51	18.32
工 事 請 負 費	10,158,925,800	25.19	10,757,362,330	28.97	△ 598,436,530	△ 3.78	△ 5.56
給 与 費	6,849,825,033	16.98	6,910,673,354	18.61	△ 60,848,321	△ 1.63	△ 0.88
貸 付 金	2,863,250,000	7.10	2,862,700,000	7.71	550,000	△ 0.61	0.02
委 託 料	2,053,086,913	5.09	2,227,564,618	6.00	△ 174,477,705	△ 0.91	△ 7.83
積 立 金	1,534,982,003	3.81	1,533,914,202	4.13	1,067,801	△ 0.32	0.07
そ の 他	4,511,342,164	11.18	2,387,300,855	6.43	2,124,041,309	4.75	88.97
合 計	40,333,989,092	100.00	37,128,222,889	100.00	3,205,766,203	—	8.63

負担金、補助及び交付金の主なものは、畜産振興費1,800,605,422円である。

工事請負費の主なものは、土地改良費3,399,313,000円である。

貸付金の主なものは、水産業振興費2,650,000,000円である。

委託料の主なものは、土地改良費446,914,155円である。

積立金の主なものは、林業総務費703,611,909円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり11.74%となっており、前年度より0.31ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	95,691,386,000	87,913,202,763	3,852,858,000	3,925,325,237	91.87
令 和 3 年 度	102,961,502,000	93,930,604,401	7,668,234,000	1,362,663,599	91.23
増 減 (△)	△ 7,270,116,000	△ 6,017,401,638	△ 3,815,376,000	2,562,661,638	0.64

- (1) 支出済額の主な内容は、中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）69,638,313,899円で、前年度に比べて6,017,401,638円(6.41%)減少している。減少した主なものは、中小企業金融対策費8,700,603,194円で、増加した主なものは、観光費6,548,091,103円である。
- (2) 翌年度繰越額3,852,858,000円は、繰越明許費で、主なものは、観光費（全国旅行支援事業費）3,236,927,000円である。
- (3) 不用額3,925,325,237円の主なものは、観光費（全国旅行支援事業費等）2,711,386,357円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減(△)比率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
貸 付 金	67,570,000,000	76.86	76,560,000,000	81.51	△ 8,990,000,000	△ 4.65	△ 11.74
負担金、補助及び交付金	16,462,188,029	18.73	13,380,395,724	14.24	3,081,792,305	4.49	23.03
委 託 料	1,663,684,927	1.89	2,090,795,357	2.23	△ 427,110,430	△ 0.34	△ 20.43
そ の 他	2,217,329,807	2.52	1,899,413,320	2.02	317,916,487	0.50	16.74
合 計	87,913,202,763	100.00	93,930,604,401	100.00	△ 6,017,401,638	—	△ 6.41

貸付金は、中小企業金融対策費67,570,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、観光費7,322,182,274円である。

委託料の主なものは、中小企業振興費1,494,703,897円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり11.54%となっており、前年度より0.93ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	133,822,292,000	86,373,556,823	46,034,813,000	1,413,922,177	64.54
令 和 3 年 度	140,566,117,000	97,180,478,885	41,883,886,000	1,501,752,115	69.14
増 減 (△)	△ 6,743,825,000	△ 10,806,922,062	4,150,927,000	△ 87,829,938	△ 4.60

- (1) 支出済額の主な内容は、道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費等）32,740,464,920円で、前年度に比べて10,806,922,062円（11.12%）減少している。減少した主なものは、道路橋りょう新設改良費8,736,488,100円である。
- (2) 翌年度繰越額46,034,813,000円の内容は、繰越明許費44,031,063,000円、事故繰越し2,003,750,000円である。
繰越明許費の主なものは、河川改良費（肱川水系緊急治水対策推進事業費等）13,538,460,000円で、事故繰越しの主なものは、河川改良費（肱川水系緊急治水対策推進事業費等）1,106,309,000円である。
- (3) 不用額1,413,922,177円の主なものは、道路橋りょう新設改良費（上島架橋整備関連事業費等）394,144,080円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	47,269,510,737	54.73	54,079,652,828	55.65	△ 6,810,142,091	△ 0.92	△ 12.59
負担金、補助及び交付金	15,015,625,060	17.38	15,878,469,190	16.34	△ 862,844,130	1.04	△ 5.43
委 託 料	12,231,231,609	14.16	14,165,429,664	14.58	△ 1,934,198,055	△ 0.42	△ 13.65
給 与 費	5,876,598,679	6.80	5,855,166,237	6.03	21,432,442	0.77	0.37
そ の 他	5,980,590,738	6.92	7,201,760,966	7.41	△ 1,221,170,228	△ 0.49	△ 16.96
合 計	86,373,556,823	100.00	97,180,478,885	100.00	△ 10,806,922,062	—	△ 11.12

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費19,098,427,209円である。
負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費5,817,828,236円である。
委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費4,891,749,291円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.37%となっており、前年度より0.37ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	支 出 割 合 %
令 和 4 年 度	33,686,214,000	32,687,963,232	20,256,000	977,994,768	97.04
令 和 3 年 度	32,076,093,000	31,206,951,635	315,319,000	553,822,365	97.29
増 減 (△)	1,610,121,000	1,481,011,597	△ 295,063,000	424,172,403	△ 0.25

- (1) 支出済額の主な内容は、警察本部費（職員経費等）26,541,226,183円で、前年度に比べて1,481,011,597円（4.75%）増加している。増加した主なものは、警察施設費 987,514,542円である。
- (2) 翌年度繰越額 20,256,000円は、繰越明許費で、警察活動費（交通安全施設等整備事業費）である。
- (3) 不用額 977,994,768円の主なものは、警察本部費（退職手当等）380,834,817円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	24,567,212,760	75.16	24,310,569,297	77.90	256,643,463	△ 2.74	1.06
工 事 請 負 費	3,812,989,717	11.66	2,256,902,613	7.23	1,556,087,104	4.43	68.95
需 用 費	1,309,317,854	4.01	1,358,717,706	4.35	△ 49,399,852	△ 0.34	△ 3.64
使 用 料 及 び 賃 借 料	867,154,101	2.65	963,059,496	3.09	△ 95,905,395	△ 0.44	△ 9.96
そ の 他	2,131,288,800	6.52	2,317,702,523	7.43	△ 186,413,723	△ 0.91	△ 8.04
合 計	32,687,963,232	100.00	31,206,951,635	100.00	1,481,011,597	—	4.75

工事請負費の主なものは、警察施設費 2,521,572,087円である。

需用費の主なものは、警察活動費 762,062,596円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 400,913,616円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 17.07%となっており、前年度より 0.44ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	支 出 割 合 %
令 和 4 年 度	132,938,897,000	127,801,977,163	1,313,767,000	3,823,152,837	96.14
令 和 3 年 度	131,799,399,000	129,599,304,544	1,108,104,000	1,091,990,456	98.33
増 減 (△)	1,139,498,000	△ 1,797,327,381	205,663,000	2,731,162,381	△ 2.19

- (1) 支出済額の主な内容は、小学校費（小学校職員経費等） 42,515,506,117円で、前年度に比べて 1,797,327,381円（1.39%）減少している。減少した主なものは、高等学校整備費 1,699,116,894円である。
- (2) 翌年度繰越額 1,313,767,000円は、繰越明許費で、主なものは、高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費） 1,055,809,000円である。
- (3) 不用額 3,823,152,837円の主なものは、小学校費（小学校職員経費等） 1,090,802,883円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減(△)比率 (C) / (B)
	金 額 (A) 円	構成比率 (a) %	金 額 (B) 円	構成比率 (b) %	金 額 (C) = (A) - (B) 円	構成比率 (a) - (b) ポイント	
給 与 費	103,542,219,676	81.02	104,521,515,310	80.65	△ 979,295,634	0.37	△ 0.94
負担金、補助及び交付金	12,227,884,459	9.57	12,056,902,343	9.30	170,982,116	0.27	1.42
委 託 料	3,023,890,833	2.37	2,636,029,043	2.03	387,861,790	0.34	14.71
需 用 費	2,466,229,729	1.93	3,075,686,157	2.37	△ 609,456,428	△ 0.44	△ 19.82
積 立 金	1,200,484,331	0.94	1,300,469,575	1.00	△ 99,985,244	△ 0.06	△ 7.69
そ の 他	5,341,268,135	4.18	6,008,702,116	4.64	△ 667,433,981	△ 0.46	△ 11.11
合 計	127,801,977,163	100.00	129,599,304,544	100.00	△ 1,797,327,381	—	△ 1.39

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費 8,087,700,810円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 1,184,871,501円である。

需用費の主なものは、高等学校管理費 1,019,203,444円である。

積立金の主なものは、体育振興費 600,227,875円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.74% となっており、前年度より 0.50ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	9,000,632,000	5,544,231,511	2,507,450,000	948,950,489	61.60
令 和 3 年 度	17,023,257,000	9,643,200,428	6,026,080,000	1,353,976,572	56.65
増 減 (△)	△ 8,022,625,000	△ 4,098,968,917	△ 3,518,630,000	△ 405,026,083	4.95

- (1) 支出済額の主な内容は、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等）3,103,175,564円で、前年度に比べて4,098,968,917円（42.51%）減少している。減少した主なものは、土木災害復旧費2,953,161,681円である。
- (2) 翌年度繰越額2,507,450,000円の内容は、繰越明許費1,755,582,000円、事故繰越し751,868,000円である。
繰越明許費の主なものは、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等）1,342,581,000円で、事故繰越しの主なものは、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費）430,612,000円である。
- (3) 不用額948,950,489円の主なものは、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等）520,697,436円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	2,956,532,000	53.33	5,766,962,895	59.80	△ 2,810,430,895	△ 6.47	△ 48.73
負担金、補助及び交付金	2,227,240,227	40.17	3,258,157,149	33.79	△ 1,030,916,922	6.38	△ 31.64
委 託 料	230,600,000	4.16	287,050,624	2.98	△ 56,450,624	1.18	△ 19.67
そ の 他	129,859,284	2.34	331,029,760	3.43	△ 201,170,476	△ 1.09	△ 60.77
合 計	5,544,231,511	100.00	9,643,200,428	100.00	△ 4,098,968,917	—	△ 42.51

工事請負費の主なものは、土木災害復旧費2,767,826,000円である。
負担金、補助及び交付金の主なものは、耕地災害復旧費1,972,916,227円である。
委託料の主なものは、土木災害復旧費230,139,000円である。

第12款 公債費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.77%となっており、前年度より 0.88ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和4年度	80,688,076,000	80,615,958,081	0	72,117,919	99.91
令和3年度	90,765,188,000	90,765,185,834	0	2,166	100.00
増減(△)	△ 10,077,112,000	△ 10,149,227,753	0	72,115,753	△ 0.09

(1) 支出済額の主な内容は、元金 76,797,047,703円で、前年度に比べて 10,149,227,753円 (11.18%) 減少している。

(2) 不用額 72,117,919円の主なものは、利子 38,800,538円である。

第13款 予備費

本年度における予算額 682,398,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
682,398,000	0	682,398,000	682,398,000

特 別 会 計

第 5 特 別 会 計

概 要

(1) 会計別決算状況

本年度の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりで、15会計合計では、歳入歳出予算現額 255,104,558,000円に対し、収入済額 268,915,253,798円、不納欠損額634,000円、収入未済額 692,359,723円（うち滞納繰越分の内訳は次ページ(2)のとおり）、支出済額 249,444,462,487円、翌年度繰越額 137,210,000円、不用額 5,522,885,513円であり、歳入歳出差引残額は、19,470,791,311円となっている。

会計別	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する収 入割合	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合			
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円	円	円
災害救助基金	7,377,000	5,466,327	5,466,327	0	0	74.10	100.00	5,466,327	0	1,910,673	74.10	0	0	0
国民健康保険事業	141,149,925,000	146,118,429,035	146,118,429,035	0	0	103.52	100.00	136,133,252,953	0	5,016,672,047	96.45	9,985,176,082	0	9,985,176,082
母子父子寡婦福祉資金	374,944,000	1,299,159,514	917,406,281	354,000	381,399,233	244.68	70.62	190,976,799	0	183,967,201	50.93	726,429,482	0	726,429,482
中小企業振興資金	5,002,000	52,693,630	48,797,170	0	3,896,460	975.55	92.61	2,295,245	0	2,706,755	45.89	46,501,925	0	46,501,925
農業改良資金	8,058,000	47,634,134	47,634,134	0	0	591.14	100.00	8,058,000	0	0	100.00	39,576,134	0	39,576,134
国営農業水利事業負担金	105,686,000	96,915,719	96,915,719	0	0	91.70	100.00	96,915,719	0	8,770,281	91.70	0	0	0
県有林経営事業	2,388,715,000	2,436,499,396	2,436,499,396	0	0	102.00	100.00	2,370,577,012	0	18,137,988	99.24	65,922,384	0	65,922,384
林業改善資金	196,817,000	659,924,875	602,285,064	0	57,639,811	306.01	91.27	87,546,298	0	109,270,702	44.48	514,738,766	0	514,738,766
沿岸漁業改善資金	51,003,000	256,463,370	252,085,446	0	4,377,924	494.26	98.29	173,000	0	50,830,000	0.34	251,912,446	0	251,912,446
公共用地整備事業	1,239,844,000	5,081,628,661	5,081,628,661	0	0	409.86	100.00	1,050,102,302	137,210,000	52,531,698	84.70	4,031,526,359	210,000	4,031,316,359
港湾施設整備事業	15,278,000	725,493,775	725,493,775	0	0	4,748.62	100.00	6,964,769	0	8,313,231	45.59	718,529,006	0	718,529,006
用品調達	306,430,000	306,106,723	306,106,723	0	0	99.89	100.00	306,106,723	0	323,277	99.89	0	0	0
自動車集中管理	14,763,000	77,841,689	77,841,689	0	0	527.28	100.00	12,277,639	0	2,485,361	83.16	65,564,050	0	65,564,050
公債管理	109,080,830,000	109,075,661,254	109,075,661,254	0	0	100.00	100.00	109,075,661,254	0	5,168,746	100.00	0	0	0
奨学資金	159,886,000	3,368,329,419	3,123,003,124	280,000	245,046,295	1,953.27	92.72	98,088,447	0	61,797,553	61.35	3,024,914,677	0	3,024,914,677
合 計	255,104,558,000	269,608,247,521	268,915,253,798	634,000	692,359,723	105.41	99.74	249,444,462,487	137,210,000	5,522,885,513	97.78	19,470,791,311	210,000	19,470,581,311
令和3年度合計	256,132,269,000	268,189,781,935	267,482,956,421	2,585,080	704,240,434	104.43	99.74	250,877,813,473	143,590,000	5,110,865,527	97.95	16,605,142,948	590,000	16,604,552,948
差引増減(△)	△ 1,027,711,000	1,418,465,586	1,432,297,377	△ 1,951,080	△ 11,880,711	0.98	0.00	△ 1,433,350,986	△ 6,380,000	412,019,986	△ 0.17	2,865,648,363	△ 380,000	2,866,028,363

(2) 収入未済額滞納繰越分

(特 別 会 計)

区分	年度別	29年度以前	30	元	2	3	計
		円	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金収入		293,333,866	17,115,325	18,061,978	17,902,893	17,713,515	364,127,577
	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	293,333,866	17,115,325	18,061,978	17,902,893	17,713,515	364,127,577
中小企業振興資金収入		3,896,460	0	0	0	0	3,896,460
	違約金	3,896,460	0	0	0	0	3,896,460
林業改善資金収入		56,629,207	0	495,604	0	0	57,124,811
	林業改善資金貸付金償還金	55,916,346	0	0	0	0	55,916,346
	違約金	712,861	0	495,604	0	0	1,208,465
沿岸漁業改善資金収入		1,468,517	0	1,270,000	683,719	0	3,422,236
	沿岸漁業改善資金貸付金償還金	499,000	0	1,270,000	0	0	1,769,000
	違約金	969,517	0	0	683,719	0	1,653,236
奨学資金収入		85,121,875	20,594,000	24,310,800	32,943,000	36,488,220	199,457,895
	奨学資金貸付金償還金	85,121,875	20,594,000	24,310,800	32,943,000	36,488,220	199,457,895
合 計		440,449,925	37,709,325	44,138,382	51,529,612	54,201,735	628,028,979

会計別の状況

各会計別の決算の状況は、次のとおりである。

1 愛媛県災害救助基金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	7,377,000	5,466,327	5,466,327	0	0	74.10	100.00	5,466,327	0	1,910,673	74.10	0
令和3年度	48,818,000	30,898,193	30,898,193	0	0	63.29	100.00	30,898,193	0	17,919,807	63.29	0
増減(△)	△ 41,441,000	△ 25,431,866	△ 25,431,866	0	0	10.81	0.00	△ 25,431,866	0	△ 16,009,134	10.81	0

(1) 収入済額の内容は、基金繰入金 2,796,092円等で、前年度に比べて 25,431,866円 (82.31%) 減少している。減少した主なものは、国庫負担金 12,519,971円である。

(2) 支出済額の内容は、救助費 5,466,327円で、前年度に比べて 25,431,866円 (82.31%) 減少している。

(3) 不用額は、救助費の執行残である。

2 愛媛県国民健康保険事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	141,149,925,000	146,118,429,035	146,118,429,035	0	0	103.52	100.00	136,133,252,953	0	5,016,672,047	96.45	9,985,176,082
令和3年度	142,029,876,000	147,433,625,962	147,433,625,962	0	0	103.80	100.00	137,598,531,518	0	4,431,344,482	96.88	9,835,094,444
増減(△)	△ 879,951,000	△ 1,315,196,927	△ 1,315,196,927	0	0	△ 0.28	0.00	△ 1,465,278,565	0	585,327,565	△ 0.43	150,081,638

- (1) 収入済額の内容は、前期高齢者交付金 50,048,391,201円等で、前年度に比べて 1,315,196,927円 (0.89%) 減少している。減少した主なものは、前期高齢者交付金 4,280,652,896円である。
- (2) 支出済額の内容は、保険給付費等交付金 108,780,924,460円等で、前年度に比べて 1,465,278,565円 (1.06%) 減少している。減少した主なものは、諸支出金 1,317,794,699円である。
- (3) 不用額は、主として保険給付費等交付金の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、9,985,176,082円で、翌年度へ繰り越している。

3 愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	374,944,000	1,299,159,514	917,406,281	354,000	381,399,233	244.68	70.62	190,976,799	0	183,967,201	50.93	726,429,482
令和3年度	294,826,000	1,134,541,779	752,661,647	2,585,080	379,295,052	255.29	66.34	111,995,955	0	182,830,045	37.99	640,665,692
増減(△)	80,118,000	164,617,735	164,744,634	△ 2,231,080	2,104,181	△ 10.61	4.28	78,980,844	0	1,137,156	12.94	85,763,790

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 640,665,692円等で、前年度に比べて 164,744,634円 (21.89%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 160,638,572円である。
収入未済額は、貸付金元利収入 381,399,233円等で、その内訳は、現年度分 17,271,656円、滞納繰越分 364,127,577円となっており、前年度に比べて 2,104,181円 (0.55%) 増加している。
- (2) 支出済額の内容は、母子福祉資金の貸付金 165,573,309円等で、前年度に比べて 78,980,844円 (70.52%) 増加している。増加した主なものは、母子福祉資金の貸付金 66,765,509円である。
- (3) 不用額は、主として母子福祉資金の貸付金の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、726,429,482円で、翌年度へ繰り越している。

4 愛媛県中小企業振興資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	5,002,000	52,693,630	48,797,170	0	3,896,460	975.55	92.61	2,295,245	0	2,706,755	45.89	46,501,925
令和3年度	1,529,504,000	1,556,465,053	1,551,368,593	0	5,096,460	101.43	99.67	1,504,686,987	0	24,817,013	98.38	46,681,606
増減(△)	△ 1,524,502,000	△ 1,503,771,423	△ 1,502,571,423	0	△ 1,200,000	874.12	△ 7.06	△ 1,502,391,742	0	△ 22,110,258	△ 52.49	△ 179,681

(1) 収入済額の内容は、管理収入の繰越金 34,681,495円等で、前年度に比べて 1,502,571,423円 (96.85%) 減少している。減少した主なものは、高度化資金収入の貸付金元利収入 1,502,000,000円である。

収入未済額 3,896,460円は、管理収入の雑入であり、全額滞納繰越分となっており、前年度に比べて1,200,000円 (23.55%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、管理費 1,380,045円等で、前年度に比べて 1,502,391,742円 (99.85%) 減少している。減少した主なものは、高度化資金事業費 1,502,000,000円である。

(3) 不用額は、主として管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、46,501,925円で、翌年度へ繰り越している。

5 愛媛県農業改良資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	8,058,000	47,634,134	47,634,134	0	0	591.14	100.00	8,058,000	0	0	100.00	39,576,134
令和3年度	11,709,000	55,236,735	55,236,735	0	0	471.75	100.00	11,709,000	0	0	100.00	43,527,735
増減(△)	△ 3,651,000	△ 7,602,601	△ 7,602,601	0	0	119.39	0.00	△ 3,651,000	0	0	0.00	△ 3,951,601

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 43,527,735円等で、前年度に比べて 7,602,601円 (13.76%) 減少している。減少した主なものは、貸付金元利収入 6,107,000円である。
- (2) 支出済額の内容は、貸付金 8,058,000円で、前年度に比べて 3,651,000円 (31.18%) 減少している。減少したものは、貸付金である。
- (3) 歳入歳出差引残額は、39,576,134円で、翌年度へ繰り越している。

6 愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	105,686,000	96,915,719	96,915,719	0	0	91.70	100.00	96,915,719	0	8,770,281	91.70	0
令和3年度	123,315,000	113,441,058	113,441,058	0	0	91.99	100.00	113,441,058	0	9,873,942	91.99	0
増減(△)	△ 17,629,000	△ 16,525,339	△ 16,525,339	0	0	△ 0.29	0.00	△ 16,525,339	0	△ 1,103,661	△ 0.29	0

- (1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 79,245,198円等で、前年度に比べて 16,525,339円 (14.57%) 減少している。減少した主なものは、一般会計繰入金 14,114,095円である。
- (2) 支出済額の内容は、償還金 79,245,198円等で、前年度に比べて 16,525,339円 (14.57%) 減少している。減少した主なものは、償還金 14,114,095円である。
- (3) 不用額は、主として管理費の執行残である。

7 愛媛県県有林経営事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	2,388,715,000	2,436,499,396	2,436,499,396	0	0	102.00	100.00	2,370,577,012	0	18,137,988	99.24	65,922,384
令和3年度	2,484,179,000	224,112,902	224,112,902	0	0	9.02	100.00	2,360,608,588	0	123,570,412	95.03	△ 2,136,495,686
増減(△)	△ 95,464,000	2,212,386,494	2,212,386,494	0	0	92.98	0.00	9,968,424	0	△ 105,432,424	4.21	2,202,418,070

- (1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 2,314,114,945円等で、前年度に比べて 2,212,386,494円 (987.17%) 増加している。増加した主なものは、一般会計繰入金 2,172,268,499円である。
- (2) 支出済額の内容は、管理費 2,246,537,530円等で、前年度に比べて 9,968,424円 (0.42%) 増加している。増加した主なものは、模範造林費 39,922,045円、減少した主なものは、管理費 49,624,451円である。
- (3) 不用額は、主として木材生産販売費の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は 65,922,384円で翌年度に繰り越ししている。なお、一般会計から2,136,496,000円繰り入れたことにより、令和3年度までの歳入歳出差引残額の不足は解消した。
- (5) 令和4年度の単年度収支は、県営林経営改善計画額 48,994,000円の 134.55%に当たる 65,922,384円の黒字となっている。

8 愛媛県林業改善資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	196,817,000	659,924,875	602,285,064	0	57,639,811	306.01	91.27	87,546,298	0	109,270,702	44.48	514,738,766
令和3年度	196,776,000	614,617,610	555,713,299	0	58,904,311	282.41	90.42	30,217,666	0	166,558,334	15.36	525,495,633
増減(△)	41,000	45,307,265	46,571,765	0	△ 1,264,500	23.60	0.85	57,328,632	0	△ 57,287,632	29.12	△ 10,756,867

(1) 収入済額の内容は、繰越金 525,495,633円等で、前年度に比べて 46,571,765円 (8.38%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 50,887,584円、減少したものは、貸付金元利収入 5,251,500円である。

収入未済額 57,639,811円は、貸付金元利収入等で、その内訳は、現年度分 515,000円、滞納繰越分 57,124,811円となっており、前年度の収入未済額に比べて 1,264,500円 (2.15%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、貸付金 85,000,000円等で、前年度に比べて 57,328,632円 (189.72%) 増加している。増加した主なものは、貸付金 56,400,000円である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、514,738,766円で、翌年度へ繰り越している。

9 愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	51,003,000	256,463,370	252,085,446	0	4,377,924	494.26	98.29	173,000	0	50,830,000	0.34	251,912,446
令和3年度	51,007,000	255,477,743	250,627,507	0	4,850,236	491.36	98.10	173,000	0	50,834,000	0.34	250,454,507
増減(△)	△ 4,000	985,627	1,457,939	0	△ 472,312	2.90	0.19	0	0	△ 4,000	0.00	1,457,939

(1) 収入済額の内容は、繰越金 250,454,507円等で、前年度に比べて 1,457,939円 (0.58%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 1,524,736円、減少したものは、貸付金元利収入 67,000円である。

収入未済額 4,377,924円は、雑入等で、その内訳は、現年度分 955,688円、滞納繰越分 3,422,236円となっており、前年度の収入未済額に比べて 472,312円 (9.74%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、業務費 173,000円で、前年度と同額である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、251,912,446円で、翌年度へ繰り越している。

10 愛媛県公共用地整備事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	1,239,844,000	5,081,628,661	5,081,628,661	0	0	409.86	100.00	1,050,102,302	137,210,000	52,531,698	84.70	4,031,526,359
令和3年度	487,691,000	4,262,989,394	4,262,989,394	0	0	874.12	100.00	342,186,166	143,590,000	1,914,834	70.16	3,920,803,228
増減(△)	752,153,000	818,639,267	818,639,267	0	0	△ 464.26	0.00	707,916,136	△ 6,380,000	50,616,864	14.54	110,723,131

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 3,920,803,228円等で、前年度に比べて 818,639,267円 (19.20%) 増加している。増加した主なものは、県債 824,000,000円、減少したものは、財産売払収入 442,904,926円である。
- (2) 支出済額の内容は、用地取得事業費 1,050,102,302円で、前年度に比べて 707,916,136円 (206.88%) 増加している。
- (3) 翌年度繰越額は繰越明許費で、用地取得事業費である。
- (4) 不用額は、用地取得事業費の執行残である。
- (5) 歳入歳出差引残額は、4,031,526,359円で、翌年度へ繰り越している。

11 愛媛県港湾施設整備事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	15,278,000	725,493,775	725,493,775	0	0	4,748.62	100.00	6,964,769	0	8,313,231	45.59	718,529,006
令和3年度	15,278,000	671,956,230	671,956,230	0	0	4,398.19	100.00	7,421,607	0	7,856,393	48.58	664,534,623
増減(△)	0	53,537,545	53,537,545	0	0	350.43	0.00	△ 456,838	0	456,838	△ 2.99	53,994,383

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 664,534,623円等で、前年度に比べて 53,537,545円 (7.97%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 49,261,387円である。
- (2) 支出済額の内容は、港湾施設管理費 6,964,769円で、前年度に比べて 456,838円 (6.16%) 減少している。

- (3) 不用額は、港湾施設管理費の執行残である。
 (4) 歳入歳出差引残額は、718,529,006円で、翌年度へ繰り越している。

12 愛媛県用品調達特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	306,430,000	306,106,723	306,106,723	0	0	99.89	100.00	306,106,723	0	323,277	99.89	0
令和3年度	306,430,000	305,724,541	305,724,541	0	0	99.77	100.00	305,724,541	0	705,459	99.77	0
増減(△)	0	382,182	382,182	0	0	0.12	0.00	382,182	0	△ 382,182	0.12	0

- (1) 収入済額の内容は、物品売払収入 306,106,723円で、前年度に比べて 382,182円 (0.13%) 増加している。
 (2) 支出済額の内容は、用品調達費 306,106,723円で、前年度に比べて 382,182円 (0.13%) 増加している。
 (3) 不用額は、用品調達費の執行残である。

13 愛媛県自動車集中管理特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和4年度	14,763,000	77,841,689	77,841,689	0	0	527.28	100.00	12,277,639	0	2,485,361	83.16	65,564,050
令和3年度	14,679,000	75,678,302	75,678,302	0	0	515.55	100.00	11,338,613	0	3,340,387	77.24	64,339,689
増減(△)	84,000	2,163,387	2,163,387	0	0	11.73	0.00	939,026	0	△ 855,026	5.92	1,224,361

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 64,339,689円等で、前年度に比べて 2,163,387円 (2.86%) 増加している。増加したものは、使用料 2,536,005円、減少したものは、繰越金 372,618円である。
 (2) 支出済額の内容は、管理費 12,277,639円で、前年度に比べて 939,026円 (8.28%) 増加している。

(3) 不用額は、管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、65,564,050円で、翌年度へ繰り越している。

14 愛媛県公債管理特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
令和4年度	円 109,080,830,000	円 109,075,661,254	円 109,075,661,254	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	円 109,075,661,254	円 0	円 5,168,746	% 100.00	円 0
令和3年度	円 108,328,885,000	円 108,328,883,746	円 108,328,883,746	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	円 108,328,883,746	円 0	円 1,254	% 100.00	円 0
増減	円 751,945,000	円 746,777,508	円 746,777,508	円 0	円 0	% 0.00	% 0.00	円 746,777,508	円 0	円 5,167,492	% 0.00	円 0

(1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 80,597,661,254円等で、前年度に比べて 746,777,508円 (0.69%) 増加している。増加したものは、借換債 10,877,000,000円、減少したものは、一般会計繰入金 10,130,222,492円である。

(2) 支出済額の内容は、元金 105,273,914,370円等で、前年度に比べて 746,777,508円 (0.69%) 増加している。増加した主なものは、元金 1,089,577,508円、減少したものは、利子 347,833,741円である。

(3) 不用額は、主として公債諸費の執行残である。

15 愛媛県奨学資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
令和4年度	円 159,886,000	円 3,368,329,419	円 3,123,003,124	円 280,000	円 245,046,295	% 1,953.27	% 92.72	円 98,088,447	円 0	円 61,797,553	% 61.35	円 3,024,914,677
令和3年度	円 209,296,000	円 3,126,132,687	円 2,870,038,312	円 0	円 256,094,375	% 1,371.28	% 91.81	円 119,996,835	円 0	円 89,299,165	% 57.33	円 2,750,041,477
増減(△)	△ 円 49,410,000	円 242,196,732	円 252,964,812	円 280,000	△ 円 11,048,080	% 581.99	% 0.91	△ 円 21,908,388	円 0	△ 円 27,501,612	% 4.02	円 274,873,200

(1) 収入済額の内容は、繰越金 2,750,041,477円等で、前年度に比べて 252,964,812円 (8.81%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 319,259,511円、減少した主なものは、貸付金元利収入 66,252,074円である。

収入未済額 245,046,295円は、貸付金元利収入で、その内訳は、現年度分 45,588,400円、滞納繰越分 199,457,895円となっており、前年度の収入未済額に比べて 11,048,080円 (4.31%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、貸付金 81,079,000円等で、前年度に比べて 21,908,388円 (18.26%) 減少している。減少した主なものは、貸付金 20,666,000円である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、3,024,914,677円で、翌年度へ繰り越している。

財

産

第 6 財 産

概 要

令和 4 年度末現在における財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
公 有 財 産	24,791,438.13 m ²	△26,033.66 m ²	24,765,404.47 m ²
土 地	11,445,929.76 m ²	△4,122.55 m ²	11,441,807.21 m ²
行 政 財 産	13,345,508.37 m ²	△21,911.11 m ²	13,323,597.26 m ²
普 通 財 産	1,742,394.22 m ²	14,985.93 m ²	1,757,380.15 m ²
建 行 政 財 産	1,642,534.53 m ²	13,345.82 m ²	1,655,880.35 m ²
普 通 財 産	99,859.69 m ²	1,640.11 m ²	101,499.80 m ²
山 立 木 の 推 定 蓄 積	2,019,035.89 m ³	34,198.83 m ³	2,053,234.72 m ³
動 船 浮 航 物	4 隻 655.00 総トン	0 隻 0 総トン	4 隻 655.00 総トン
架 橋	7 個	1 個	8 個
機 械	1 機	0 機	1 機
地 温 無 特 著 商 育 有 株 出 資	47,067,834.00 m ²	0 m ²	47,067,834.00 m ²
上 泉 財 産	1 件	0 件	1 件
特 許 作 標 者	149 件	16 件	165 件
成 者	26 件	2 件	28 件
証 券	9 件	1 件	10 件
利 権	101 件	11 件	112 件
	13 件	2 件	15 件
	2,447,270 千円	0 千円	2,447,270 千円
	2,447,270 千円	0 千円	2,447,270 千円
	97,025,241 千円	△6,250 千円	97,018,991 千円
物 重 要 物	5,173 件	16 件	5,189 件
債 滞 納 繰 越 未 収 入 履 行 期 限 未 到 来 債	23,412,662 千円	△301,027 千円	23,111,635 千円
	1,864,022 千円	△23,933 千円	1,840,089 千円
	21,548,640 千円	△277,094 千円	21,271,546 千円
基 金	139,708,182 千円	11,388,680 千円	151,096,862 千円
現 美 術 品	134,622,237 千円	11,390,244 千円	146,012,481 千円
地 金	2,833,502 千円	4,409 千円	2,837,911 千円
付 金	531,329 千円	0 千円	531,329 千円
有 価 証 券	130,799 千円	△5,973 千円	124,826 千円
	1,590,314 千円	0 千円	1,590,314 千円

1 公 有 財 産

(1) 土 地

土地の本年度末現在高は、行政財産 11,441,807.21㎡、普通財産 13,323,597.26㎡、計 24,765,404.47㎡で、前年度に比べて 26,033.66㎡減少している。

行政財産は、警察(消防)施設 2,132.35㎡等の減少により、前年度に比べて 4,122.55㎡減少している。

普通財産は、その他の施設 28,373.38㎡の減少と、山林 5,000.00㎡等の増加により、前年度に比べて 21,911.11㎡減少している。

(2) 建 物

建物の本年度末現在高は、行政財産 1,655,880.35㎡、普通財産 101,499.80㎡、計 1,757,380.15㎡で、前年度に比べて 14,985.93㎡増加している。

行政財産は、警察(消防)施設 9,288.86㎡等の増加により、前年度に比べて 13,345.82㎡増加している。

普通財産は、公舎 1,750.79㎡の増加と、その他の施設 110.68㎡の減少により、前年度に比べて 1,640.11㎡増加している。

(3) 山 林

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、所有林 462,839.88㎡、分収林 1,590,394.84㎡、計 2,053,234.72㎡で、前年度に比べて 34,198.83㎡増加している。

(4) 動 産

動産の本年度末現在高は、船舶 4隻 655.00総トン、浮棧橋 8個、航空機 1機で、浮棧橋が前年度から1個増加している。

(5) 物 権

物権の本年度末現在高は、分収林等を内容とする地上権 47,067,834.00㎡、温泉権 1件で、前年度からの増減はない。

(6) 無体財産権

無体財産権の本年度末現在高は、特許権 28件、著作権 10件、商標権 112件、育成者権 15件で、本年度中に特許権が 2件、著作権が1件、商標権が 11件、育成者権が 2件増加している。

(7) 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、株券 2,447,270千円で、前年度からの増減はない。

(8) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、97,018,991千円で、前年度に比べて 6,250千円減少している。

2 物 品

重要物品(記録金額1件 1,000千円以上)の本年度末現在高は、計 5,189件で、前年度に比べて 16件増加している。

3 債 権

債権(決算年度の歳入に係る債権以外の債権)の本年度末現在高は、滞納繰越未収入金 1,840,089千円、履行期限未到来債権 21,271,546千円、計 23,111,635千円で、前年度に比べて 301,027千円減少している。

滞納繰越未収入金は、県税滞納繰越金 37,826千円等の減少と生活保護費戻入金 25,703千円等の増加により、前年度に比べて 23,933千円減少している。

履行期限未到来債権は、愛媛県奨学資金貸付金 282,256千円等の減少と地域医療医師確保奨学資金貸付金 206,368千円等の増加により、前年度に比べて 277,094千円減少している。

4 基 金

基金の本年度末現在高は、151,096,862千円で、愛媛県県有施設更新整備基金 5,184,653千円等の増加により、前年度に比べて 11,388,680千円増加している。

なお、本年度末における基金の管理状況は、現金 146,012,481千円、美術品等 2,837,911千円(685点)、有価証券 1,590,314千円、土地 531,329千円(6,332.18㎡)、貸付金 124,826千円となっている。

令和4年度基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

愛媛県土地開発基金
愛媛県企業立地資金貸付基金
愛媛県美術品等取得基金
愛媛県医師確保奨学基金

2 審査の方法

令和4年度の各基金の運用状況の審査に当たっては、計数は正確であるか、それぞれの基金設置目的に沿って適切に運用されているかなどに主眼を置いて、基金運用状況調書、関係諸帳簿及び証書類を調査し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査の結果、各基金の計数は正確であることが確認され、適正に執行されているものと認められた。
各基金の運用状況を以下に述べる。

第 3 基金の運用状況

1 愛媛県土地開発基金

基金額			運用（土地取得処分）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	土地	現金	計
円	円	円	円	取得額	処分額	円	円	円	円
6,530,000,000	0	6,530,000,000	531,329,111	0	0	531,329,111	531,329,111	5,998,670,889	6,530,000,000

基金への新たな積立等はなく、年度末現在高は、6,530,000,000円となっており、土地の取得又は処分もない。

2 愛媛県企業立地資金貸付基金

基金額			運用（貸付）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	貸付金	現金	計
円	円	円	円	取得額	処分額	円	円	円	円
680,490,972	△ 63,239,271	617,251,701	53,755,000	0	13,185,000	40,570,000	40,570,000	576,681,701	617,251,701

基金額は、本年度に 75,729円積み立て、63,315,000円取り崩したため、前年度までに積み立てた 680,490,972円と合わせた年度末現在額は、617,251,701円となっている。

本年度は、取扱金融機関への貸付実績はなく、取扱金融機関から 13,185,000円償還されている。

3 愛媛県美術品等取得基金

基 金 額			運用（美術品等取得処分）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	美術品等	現 金	計
				取得額	処 分 額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3,000,000,000	0	3,000,000,000	2,833,502,408	4,409,000	0	2,837,911,408	2,837,911,408	162,088,592	3,000,000,000

基金への新たな積立等はなく、年度末現在額は、3,000,000,000円となっている。
本年度は、美術品 7点を 4,409,000円で取得している。

4 愛媛県医師確保奨学基金

基 金 額			運用（貸与）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	貸付金	現 金	計
				取得額	処 分 額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
200,000,000	0	200,000,000	77,043,920	9,600,000	2,387,683	84,256,237	84,256,237	115,743,763	200,000,000

基金への新たな積み立て等はなく、年度末現在額は、200,000,000円となっている。
本年度は、新規貸与決定 2名（医学生及び臨床研修医）を含む 5名（医学生及び臨床研修医）に対し奨学金を貸与している。